

公告

一般競争入札を行うので、次のとおり公告する。

本件入札への参加を希望する者は、次に定める事項のほか、公立大学法人公立鳥取環境大学契約事務取扱規程（以下「契約事務規程」という。）及び公立大学法人公立鳥取環境大学総合評価落札方式実施要綱に定める事項を承知のうえ、応募すること。

平成29年12月1日（金）

公立大学法人公立鳥取環境大学 理事長職務代理者
副理事長 西山 信一

1. 入札の目的等

本学の情報ネットワークシステム（有線LAN（約2,500箇所に情報コンセント設置）、無線LAN（ほぼ全ての部屋（教室、教員・学生研究（ゼミ）室、会議室）等で利用可能）は、学内のみならず国内外の学術・研究情報や業務上必要な情報を自由に入手したり、本学の情報を学外に発信したり等、教育・学習・研究・業務といったあらゆる活動のために24時間利用でき快適な情報環境を実現している。また、学生は1人1台自分のノートパソコンを所有し、教職員も1人1台以上の事務作業用パソコンを大学から配布しており、それらの端末を用いて情報ネットワークシステムを有効に活用している。個人の持ち込みパソコン等を含めると1,500台以上の端末が情報ネットワークシステムに接続しており、今や情報ネットワークシステムは、本学にとって無くてはならない存在となっている。

現在の情報ネットワークシステムは、平成24年4月1日（日）から稼働しているが、一部の機器のメーカー保証が、平成30年8月31日（金）に終了する。それに伴い、本学の学生、教職員が有効に活用できる快適な情報環境を維持・継続し且つ一部機能等を向上させるために、情報ネットワークシステムの更新を行う。また、更新した情報ネットワークシステムの安定稼働及び信頼性、利便性等を確保するために一定期間の保守及び運用支援の提供を受ける。

- (1) 現在の情報ネットワークシステム 機器一覧（機器のみ。セキュリティに関わる機器及びソフトウェア等は未記載。）

種類	メーカー名、機種	数量（台）	備考
スイッチ	コアスイッチA	Alaxala AX-F6600-41A	2
	エッジスイッチB	Alaxala AX2530S-48T-B	44
	エッジスイッチC	Alaxala AX2530S-24T-B	29
	エッジスイッチD	Alaxala AX2230S-24P	5 POEスイッチ。
	エッジスイッチE	BUFFALO BS-GS2016P	2 POEスイッチ。
POEインジェクタ	BUFFALO BIJ-POE-4P/HG	24	
	BUFFALO BIJ-POE-1P/HG	20	
無線LANコントローラー	HP Aruba3600	2	
無線LAN基地局	HP Aruba105	108	予備機含む。
	HP Aruba205	25	
サーバー	IBM System x3250 M4	3	
無停電電源装置	OMRON BN300R	2	
	OMRON BN150R	8	
	OMRON BN75R	10	
	APC SUA3000RMJ2UB	3	
	APC SU1400J	1	
	APC SMT500J	2	

(2) 平成30年度想定教職員、学生人数（非常勤の教職員は除く。）

区分		人数(名)
常勤	教員	65
	職員	74
学生	学部生	1,188
	大学院生	8
合計		1,335

2. 入札に付する事項

- (1) 件名 平成30年度情報ネットワークシステム更新及び保守・運用支援
- (2) 仕様及び数量等 別途交付する仕様書等に記載
- (3) 納入期限 平成30年8月31日（金）まで
- (4) 納入場所 公立鳥取環境大学（鳥取市若葉台北一丁目1番1号）
※担当者が指定した大学内の場所、時間までに納入すること。
- (5) 保守及び運用支援期間 平成30年9月1日（土）から平成35年8月31日（木）までの5年間
※期間満了後、更新する場合がある。

3. 入札方式

一般競争入札総合評価落札方式

※総合評価落札方式の審査は、本学の専門の委員会（以下「委員会」という。）を組織して行う。

4. 入札書類等の交付方法

この公告の日から開札日までの間に本学ウェブサイト（ホームページ：<http://www.kankyo-u.ac.jp/>）から入手すること。直接交付は行わない。ただし、本学にとって秘密とすべき内容が含まれる仕様書等は、別途認められた者にだけ直接交付を行う。

5. 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、以下の要件を全て満たす者とする。

- (1) 鳥取県又は鳥取市が定める競争入札参加資格（営業種目：電気通信機器類／電気通信機器 及び 役務／情報処理サービス）を有する者であること。
- (2) 平成25年度以降の決算で、当期純損失が発生していない者であること。
- (3) 平成20年度以降に本件入札と種類をほぼ同じくし且つ規模が同等以上である契約（※1）を2件以上締結し、それらをすべて誠実に履行した（以下「同種同規模契約複数履行」という。）者であること。
（※1）種類及び規模（期間含む）は「1. 入札の目的等」及び「2. 入札に付する事項」を確認すること。契約相手先は、大学等の高等教育機関又は企業等に限る。保守及び運用支援の契約期間が「2. 入札に付する事項」の期間よりも短かったり、期間が経過していないものは不可とする。
- (4) この公告の日から開札日までの間のいずれの日においても鳥取県及び鳥取市から競争入札に係る指名停止措置を受けていない者であること。
- (5) この公告の日から開札日までの間のいずれの日においても会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

6. 入札参加申込

本件入札の参加申込みは、以下のとおりとする。

- | | |
|----------|---|
| (1) 申込期限 | 平成29年12月12日(火)午後5時まで |
| (2) 申込方法 | 持参又は郵送で以下の申込書類を担当者に提出
なお、郵送の場合は「18. 郵送における注意事項」を確認すること。 |
| (3) 申込書類 | ①入札参加申込書(様式1)
②鳥取県又は鳥取市が定める開札日に有効な競争入札参加資格決定通知書(営業種目:電気通信機器類/電気通信機器及び役務/情報処理サービス)の写し ※再発行されたものは認めない。
③平成25年度以降の財務諸表等の写し
ア) 法人 貸借対照表、損益計算書又は決算書
イ) 個人 確定申告書類(確定申告書B、損益計算書、貸借対照表)
④同種同規模契約複数履行を確認できる書類(2件(※1)の契約書の写し(※2)と同種同規模契約複数履行一覧表(様式2)(※3))
(※1)該当する契約が2件以上の場合は、最適なものを2件選ぶこと。
(※2)契約書で秘密とする必要のある内容は担当者で相談のうえで決定すること。決定した内容は黒色で塗り潰す等して隠すことができる。ただし、以下(※3)の項目に該当する内容は、秘密とすることができない。1件の契約が委託契約、保守契約、運用支援契約等で分かれている場合は、全ての契約書を提出すること。
(※3)「件名」「契約期間」「同種及び同規模と確認できる内容(仕様及び物品、台数等)」「金額」「説明」を項目として内容を記載すること。 |

7. 入札参加資格審査等

入札参加資格審査は、入札参加申込書類を審査のうえ、以下のとおりとする。審査結果で入札参加資格ありと認められない者は、以降の手続きに書類の提出及び参加等することはできない。

- | | |
|---------------------------------------|---------------------------------|
| (1) 結果通知 | |
| ①通知期限 | 平成29年12月15日(金)午後1時まで |
| ②通知方法 | 電子メール又はファクシミリで入札参加申込者に通知 |
| (2) 説明要求等 | |
| 入札参加資格がないと認められた者は、以下のとおり説明を求めることができる。 | |
| ①説明要求 | |
| ア) 要求期限 | 平成29年12月18日(月)午後1時まで |
| イ) 要求方法 | 電子メール又はファクシミリで説明要求書(様式3)を担当者に送信 |
| ②回答方法 | |
| ア) 回答期限 | 平成29年12月19日(火)午後1時まで |
| イ) 回答方法 | 電子メール又はファクシミリで説明要求者に回答 |

8. 仕様書等の交付及び説明会の開催

入札参加資格ありの者に対する仕様書等の交付を兼ねた説明会(現地確認含む)は、以下のとおりとする。仕様書等の交付を受けない者は、以降の手続きに書類の提出及び参加等することはできない。

- | | |
|--------|--|
| (1) 期間 | 平成29年12月18日(月)から平成30年1月5日(金)の間
※1者:仕様書等の交付及び説明30分間、質疑15分間、
現地確認30分間
※各入札参加資格ありの者に対して日時を調整のうえ、個別に開催する。
※参加者本人の印鑑及び身分証明書、USBメモリ(8GB以上)を持参すること。 |
|--------|--|

- | | |
|----------|---------------------------------|
| (2) 場所等 | 公立鳥取環境大学内（鳥取市若葉台北一丁目1番1号） |
| (3) 概要連絡 | 説明会及び質疑等の概要連絡については、以下のとおりとする。 |
| ①連絡期限 | 平成30年1月12日（金）午後1時まで |
| ②連絡方法 | 電子メール又はファクシミリで仕様書等の交付を受けた者全員に連絡 |

9. 入札に関する質問等

本件入札に関する質問及びそれに対する回答は、以下のとおりとする。

- | | |
|--------|-------------------------------|
| (1) 質問 | |
| ①質問期限 | 平成30年1月15日（月）午後1時まで |
| ②質問方法 | 電子メール又はファクシミリで質問書（様式4）を担当者に送信 |
| (2) 回答 | |
| ①回答期限 | 平成30年1月19日（金）午後1時まで |
| ②回答方法 | 本学公式ウェブサイトに掲示 |

※質問状況によっては、複数回に分けて回答することもある。

10. 技術提案書、入札書の提出

技術提案書及び入札書の提出は、以下のとおりとする。

- | | |
|----------|--|
| (1) 提出期限 | 平成30年1月26日（金）午後5時まで |
| (2) 提出方法 | 持参又は郵送で以下の提出書類を担当者に提出
なお、郵送の場合は「18. 郵送における注意事項」を確認すること。 |
| (3) 提出書類 | ①技術提案書7部、電子データ1部
※「技術提案書の作成要領」を確認すること。
※提案者の会社名等の会社情報を記載しないこと。
（記載がある場合は、本学が削除する。）
機器及びソフトウェア等のメーカー名の記載は問題ない。
※提出後の技術提案書の修正又は差し替え等は認めない。
※技術提案書に含まれる同等品仕様についても技術審査において審査を行う。
②入札書（様式6）1通
※「15. 入札書及び開札手順等」を確認すること。
※密封のまま開札日まで本学にて保管。 |

11. プレゼンテーションの実施

プレゼンテーションは、以下のとおりとする。

- | | |
|--------|---|
| (1) 期間 | 平成30年1月29日（月）から同年2月9日（金）の間 |
| (2) 時間 | 1者：プレゼンテーション30分間、質疑15分間
※実施日時は、提案者及び委員会等の予定を調整し、通知する。 |
| (3) 内容 | 技術提案書をもとにプレゼンテーションを実施すること。
※プレゼンテーションの際に提案者の会社名等の会社情報が委員会の委員に分からないようにすること。
（会社名等が分かるような内容があった際は、失格となる場合がある。）
※技術提案書以外の資料は用いないこと。 |

12. 技術審査及び結果の通知等

技術提案書及びプレゼンテーションの審査（以下「技術審査」という。）並びに結果の通知等は、以下のとおりとする。技術審査に不合格の者は、以降の手続きに書類の提出及び参加等することはできない。

- (1) 審査
 - ①審査期間 平成30年2月19日(月)まで
 - ②審査方法 委員会において審査 ※「16. 落札者の決定方法等」を確認すること。
- (2) 結果通知
 - ①通知期限 平成30年2月21日(水)午後1時まで
 - ②通知方法 電子メール又はファクシミリで提案者に通知
- (3) 説明要求

技術提案書の審査で不合格となった者は、以下のとおり説明を求められることができる。

 - ①説明要求
 - ア) 要求期限 平成30年2月22日(木)午後1時まで
 - イ) 要求方法 電子メール又はファクシミリで説明要求書を担当者に送信
 - ②回答方法
 - ア) 回答期限 平成30年2月23日(金)午後1時まで
 - イ) 回答方法 電子メール又はファクシミリで説明要求者に回答

13. 入札の辞退

入札参加申込書提出後に入札を辞退する場合は、以下のとおりとする。

- (1) 辞退期限 開札の開始まで
- (2) 辞退方法 持参又は郵送で入札辞退届(様式7)を担当者に提出
なお、郵送の場合は「18. 郵送における注意事項」を確認すること。

14. 開札の日時及び場所等

本件入札の技術審査に合格した者の入札書の開札等は、以下のとおりとする。技術審査に合格した者は、代表権を有する者(以下「代表者」という。)若しくは代理人の参加を必要とする。

- (1) 日時 平成30年2月26日(月)午後1時から
- (2) 場所 公立鳥取環境大学情報メディアセンター1階会議室
(鳥取市若葉台北一丁目1番1号)
※開始時刻までに開札の場所に参集しなかった者は、参加できない。
- (3) 必要書類等
 - ①委任状(様式5)1通 ※代表者が出席の場合は不要。
※「15. 入札書及び開札手順等」を確認すること。
 - ②入札書(様式6)2通 ※再入札回数2回。
※「15. 入札書及び開札手順等」を確認すること。
 - ③封筒 2又は3枚 ※委任状又は入札書を封入。
 - ④印鑑、身分証明書
※代表者が参加する場合、社印又は代表者印が必要。
※代理人が参加する場合、委任状に押印したのと同じ印鑑が必要。
※代表者又は代理人、本人であることの確認のために、身分証明書等の提示を求められることがある。

15. 入札書及び開札手順等

- (1) 技術提案書と同時提出の入札書(以下「初回入札書」という。初回入札書による入札を以下「初回入札」という。)を除き持参とし、郵送又は電送による入札は認めない。
- (2) 初回入札書は、代理人を立てず、代表者による入札書とすること。日付は、開札日とすること。
- (3) 第1回目の入札は、初回入札書を開封する。
- (4) 再入札を行う場合、開札当日持参した入札書をもって再入札すること。
- (5) 入札金額は、技術提案書に記載の内容及び物品等とその数量、保守・運用支援とその期間をもとにした総額とすること。

- (6) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に該当金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数の金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出すること。
- (8) 入札者は、いったん提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。
- (9) 入札者は、入札の記載事項について抹消、訂正又は挿入をしたときは、当該箇所を押印すること。ただし、入札金額は、これを改めることはできない。
- (10) 入札に関する行為を代理人に行わせようとするときは、その委任状を提出しなければならない。
- (11) 委任状は、件名及び入札者名を記入し、「委任状」と明記した封筒に入れ、密封して提出すること。
- (12) 入札書及び委任状の宛名は「公立大学法人公立鳥取環境大学 理事長職務代理人 副理事長 西山 信一」とすること。
- (13) 次に掲げる入札は、無効とする。
- ①技術審査に合格しなかった者の入札。
 - ②開札開始時刻までに開札場所に参集しなかった者の入札（初回入札含む）。
 - ③初回入札書以外の郵便又は電送による入札。
 - ④他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札。
 - ⑤委任状を持参しない代理人の入札。
 - ⑥記名押印のない入札。
 - ⑦金額数字の不鮮明な入札。
- (14) 開札の開始から完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。辞退するときは、入札書の入札金額欄に「辞退」と明記し提出すること。
- (15) 入札回数は3回までとする。
- (16) 再度入札において、前回の最低入札金額以上の入札金額を提出した者は失格とし、不落札でさらに再度入札を行う場合、次回以降の入札には参加できないものとする。

1.6. 落札者の決定方法等

落札決定は、技術と価格をもとに評価（それぞれ以下「技術評価」「価格評価」という。）（審査）する総合評価落札方式をもって行う。

- (1) 評価項目等
- ①技術評価 「評価表」の項目
 - ②価格評価 入札金額
- (2) 評価配点
- ①技術評価 総合評価200点満点（技術評価と価格評価の点数の合計）
 - ②価格評価 100点満点（以下「技術評価満点」という。）
 - ③価格評価 100点満点（以下「価格評価満点」という。）
- (3) 評価方法
- ①技術評価

技術提案書にプレゼンテーションの結果を加味し、評価表の各項目に記載された配点を上限として、以下表の基準により評価（小数点第2位以下切り捨て）し、合計点を技術評価点とする。

当該項目の評価	評価印	評価点割合
当該項目について優れており、付加価値がある。当該項目での履行が十分期待できるレベル。	◎	80%以上
当該項目について一般的な水準である。当該項目での履行ができるレベル。	○	79～50%
当該項目について低い水準である。当該項目での履行が困難なレベル。	×	50%未満

なお、評価表の各項目のうち1つでも評価点数が基準の点数の5割を下回

った場合を技術評価（審査）の不合格とする（つまり、評価印として「×」が付いた場合）。

②価格評価

入札金額及び予定価格をもとに、以下表の計算式により算出（小数点第2位以下切り捨て）したものを価格評価点とする。

計算式
価格評価点 = (1 - 入札金額 / 予定価格) × 価格評価満点

入札金額が予定価格の6割を下回った場合は、予定価格の6割を入札金額に置き換えて価格点を算出するものとする。

(4) 落札候補者の決定

この入札の落札候補者は、予定価格の範囲内で有効な入札を行った者のうち、総合評価点が最も高い者とする。ただし、その者の入札金額によっては当該契約内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあると認められるときは、当該予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者の内、総合評価点が最も高い者を落札候補者とすることがある。

(5) 落札者の決定

落札候補者について、委員会の議を経て落札者として決定する。

17. 入札結果等の公開

落札者の決定後の入札結果等の公開は、以下のとおりとする。

(1) 結果等公開

①公開期限	平成30年2月28日（水）午後1時まで
②公開方法	本学公式ウェブサイトに掲示
③公開内容	落札者、落札額、総合評価の点数、審査（評価）項目及び評価の基準毎の点数並びに評価要旨

(2) 説明要求

開札に参加した者のうち落札者として選定されなかった者は、以下のとおり説明を求めることができる。

①説明要求

ア) 要求期限	平成30年3月14日（水）午後1時まで
イ) 要求方法	電子メール又はファクシミリで説明要求書を担当者に送信

②回答方法

ア) 回答期限	平成30年3月15日（木）午後1時まで
イ) 回答方法	電子メール又はファクシミリで説明要求者に回答

18. 郵送における注意事項

本件入札に関する書類等を郵送する場合は、書留郵便（親展扱いとすること。）又は民間業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同上第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同上第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展扱いとすること。）によること。なお、期限までに必着すること。

19. 入札保証金

契約事務規程第10条により入札保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

20. 契約保証金

契約事務規程第41条により契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

2 1. 契約書

落札者は、契約書を作成すること。

2 2. 調達条件等

- (1) 教育機関向けに安価に調達できる場合は、原則としてこれによる調達とすること。
- (2) 機器及びソフトウェア等並びに設計・構築、成果物等は購入調達とする。費用は、一括後払いを想定するが落札者決定後に相談の上、決定する。
- (3) 5年間の保守費及び運用支援費は、1年毎の支払いとする。なお、保守及び運用支援期間に保守費及び運用支援費が大幅に増額になる場合には、理由の如何を問わず当該契約の全部又は一部を変更及び解除できることとする。その場合、本学は損害賠償責任を負わないものとする。

2 3. その他

- (1) 契約事務規程に基づき、次の各番号に該当すると認められる者とは取引を行わないものとする。
 - ①契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。
 - ②公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るために連合した者。
 - ③落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
 - ④監督又は検査の実施に当たり、職員の職務の執行を妨げた者。
 - ⑤正当な理由がなくて契約の履行をしなかった者。
 - ⑥その他公立大学法人公立鳥取環境大学に不利益を及ぼす行為をした者。
- (2) 落札者（免税事業者に限る。）は、免税事業者であることを明記した届出書を提出すること。
- (3) 開札前に天災その他やむを得ない事由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があるとき、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめることがある。
- (4) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

【問合せ先】

公立大学法人公立鳥取環境大学
〒689-1111 鳥取市若葉台北一丁目1番1号
担当者：図書情報課情報システム室 杉本
電話番号：0857-38-6730
ファクシミリ番号：0857-38-6734
電子メールアドレス：net@kankyo-u.ac.jp